

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用その他の方法により、お客様が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

株式会社CFスタートアップス

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

I. 目次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
(1)	会社の沿革	1
(2)	経営の組織	2
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5.	役員 の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	3
(1)	金融商品取引業	3
(2)	金融商品取引業に付随する業務 株主名簿管理人業務	3
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9.	他にしている事業の種類	3
11.	指定紛争解決機関、加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体	3
(1)	指定紛争解決機関	3
(2)	加入する金融商品取引業協会	3
(3)	対象事業者となる認定投資者保護団体	3
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13.	加入する投資者保護基金の名称	4
II.	業務の状況に関する事項	5
1.	当期の業務の概要	5
2.	業務の状況を示す指標	6
(1)	業績等の推移	6
(2)	有価証券引受・売買状況	6
(3)	その他の業務の状況	7
(4)	自己資本規制比率の状況	7
(5)	使用人の総数及び外務員の総数	8
III.	財産の状況に関する事項	9
1.	経理の状況	9
(1)	貸借対照表	9
(2)	損益計算書	11
(3)	株主資本等変動計算書	12
(4)	個別注記表	13
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	16

3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	16
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	16
5.	会計監査について.....	16
IV.	管理の状況.....	17
1.	内部管理の状況の概要.....	17
(1)	コンプライアンス体制及び実践.....	17
(2)	内部監査体制.....	17
2.	分別管理等の状況.....	17
(1)	金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況.....	17
(2)	金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況.....	18
(3)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況.....	18
V.	連結子会社の状況に関する事項.....	18
1.	子会社等の集団の構成.....	18
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	18

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社CFスタートアップス

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2017年7月31日

登録番号 関東財務局長（金商）第3000号

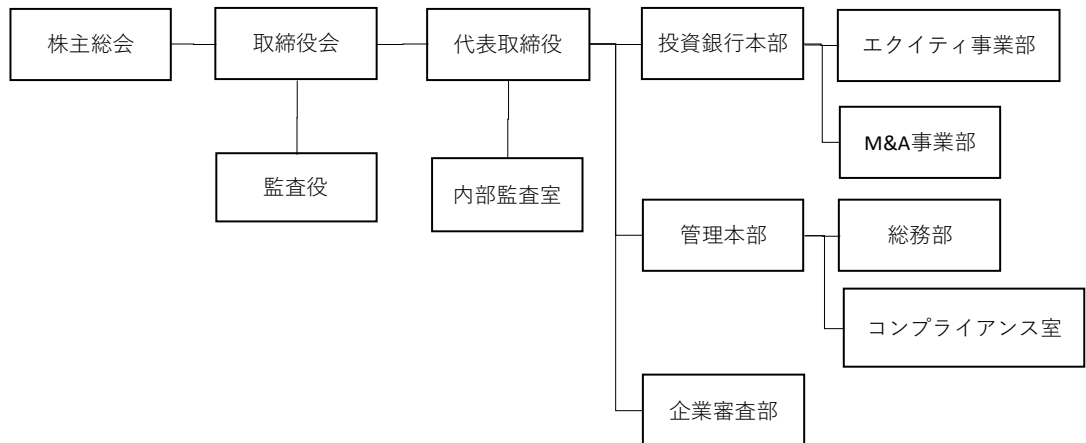
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2015年5月	DANベンチャーキャピタル株式会社設立
2015年6月	DAN1号投資事業有限責任組合 設定
2015年7月	ゴキゲン1号投資事業有限責任組合 設定
2017年7月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2017年9月	日本証券業協会、証券・金融商品あっせん相談センター加入 第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2019年10月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携に伴う第三者割当増資 の実施により資本金1億5,855万円となる。
2020年9月	減資により資本金1億円となる。
2020年12月	本店を東京都渋谷区に移転。
2021年4月	商号を「株式会社CAMPFIRE Startups」に変更
2022年4月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携を解消し、株式会社D ホールディングス（代表取締役：出縄良人）がCAMPFIRE社 の保有する株式の全てを譲受。
2022年7月	商号を「株式会社CFスタートアップス」に変更
2023年4月	増資により資本金1億3,000万円となる。
2023年12月	新設分割により株式会社CFスタートアップパートナーズ （本店所在地：静岡県牧之原市布引原221番地1、設立時取 締役：出縄良人）を設立し、新設会社が株式投資型クラウド ファンディング事業を除く一切の事業を承継 親会社が株式会社Dホールディングスより、株式会社CFホ ールディングに社名変更

(2) 経営の組織

(2023年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社CFホールディング（旧：株式会社Dホールディングス）	3,418,000株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2023年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称
代表取締役社長	出縄 良人
取締役	志村 実
取締役	池田 好廣
取締役	松木 光平
監査役	唐澤 貴夫

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023年12月31日現在)

氏名	役職名
志村 実	取締役 専務執行役員 管理本部長 (内部管理統括責任者)
美里 健次	管理本部 総務部長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業
- ・ 第一種少額電子募集取扱業務（金融商品取引法第 29 条の 4 の 2）
 - ① 募集の取扱（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号）
 - ② 金銭の預託（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 16 号）
 - ・ 適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第 63 条）
- (2) 金融商品取引業に付随する業務
株主名簿管理人業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023 年 12 月 31 日現在)

事業所名	所在地
本 社	東京都渋谷区南平台町 15 番 10 号 MAC 渋谷ビル 8 階

9. 他に行っている事業の種類

コンサルティング事業（財務コンサルティング、M&A アドバイザリー）
教育研修事業（ベンチャーキャピタリスト養成講座）

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 指定紛争解決機関、加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体

- (1) 指定紛争解決機関
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- (2) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会
- (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体
該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの位置づけ変更に伴う経済活動の正常化により、日経平均株価は年初 25,834.93 円で始まった後、好調に推移し、年末の日経平均株価は 33,464.17 円となり、バブル期以降の最高値を更新しました。また、インフレを背景とした格好の金融政策の違いによる金利差を反映する形で円安が進行し、10 月には 150 円/ドルに到達しました。

一方、2023 年における国内スタートアップの資金調達額は速報値で 9,037 億円となり、2022 年と比べて 3,479 億、率にして 28%ほど減少しました。資金調達を実施したスタートアップは 2,046 社。2022 年と比べて 460 社、率にして 19% ほど減少しました（出典 Startup DB）。2023 年第一種少額電子募集取扱業者による株式投資型クラウドファンディングによる資金調達額は株式 1,514 百万円（2022 年 1,933 百万円）、新株予約権 366 百万円（2022 年 494 百万円）となりました。

このような環境下、当社は、大きな経営課題として認識している収支改善（黒字化）、及び資本増強について重点的に取組み、営業面では、主力の株式型クラウドファンディング（以下、「ECF」という。）事業のほか、自己募集コンサルティング事業、CVC 関連事業、イベント事業等に力を入れ、それぞれの事業において、営業の基盤の構築と収益確保を図り、黒字化を目指しました。

しかしながら、ECF 事業においては、取扱 2 社で募集成立 1 社と厳しい状況となり、他の事業においても、営業基盤の拡充を図ることは出来ましたが、収支均衡を図るまでの収益確保には至りませんでした。

また、資本増強については、2023 年 4 月に第三者割当による方法にて A1 種優先株式を 150,000 株（発行価額 400 円、資本組入額 200 円）発行し、60 百万円の資本調達を実施しましたが、2023 年 9 月に計画していた資本業務提携候補先 2 社を対象とした第三者割当による増資が実現できず、9 月末の純資産残高が 82 百万円、手元流動資金が 40 百万円に低下致しました。

このため、収支改善策実施のほか、資本政策の一つの手段として組織再編を行い、ECF 事業を除く他事業を会社分割により新会社に分離することで、ECF 事業にのみ興味のある投資者が当社へ資本参加し易い状況を構築することとし、臨時株主総会等の手続きを経て、2023 年 12 月 28 日付にて、新設分割の新会社（株式会社 CF スタートアップパートナーズ、設立時取締役：出縄良人、以下「CFSP」という。）を発足させ、当社を ECF 専業会社、CFSP を ECF 事業以外の業務を行う会社として分離致しました。

以上の結果、当期の営業収益は 55,262 千円（前期の 41,006 千円から 14,255 千円増加）となり、販売管理費は 144,024 千円（前期の 131,308 千円から 12,716 千円の増加）となり、営業損失は 88,762 千円（前期の 90,301 千円から 1,539 千円減少）となりました。一方、上記の組織再編に伴い、当社株主に対して当社の親会社である株式会社 D ホールディングス（2023 年 12 月 27 日付商号変更により、「株式会社 CF ホールディング」に改称）の株式を交付する株式交換契約に伴う新株予約権放棄益等が 78,500 千円発生したことから経常利益は△10,289 千円（前期は 9,669 千円）、および税引前当期純利益は△10,289

千円（前期は 60,048 千円）となり、当期純利益は△11,951 千円（前期は 59,758 千円）となりました。また、期末の純資産額は、上記のとおり 2023 年 4 月に第三者割当による方法にて A1 種優先株式を 150,000 株（発行価額 400 円、資本組入額 200 円）発行したことから、54,765 千円（資本金：130 百万円、資本準備金：55 百万円、繰越利益剰余金：△130,234 千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、第 3 期の 2017 年 9 月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

(1) 業績等の推移

区分	(単位：千円)		
	第 7 期	第 8 期	第 9 期
	2021年12月期	2022年12月期	(当事業年度) 2023年12月期
受入手数料	38,934	41,006	55,262
(委託手数料)	—	—	—
(引受・売出し・特定 機関投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定 機関投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料)	32,122	3,937	2,960
(その他)	—	—	—
トレーディング損益	—	—	—
金融収益	—	—	—
その他手数料	6,812	37,069	52,302
純営業収益	38,934	40,934	55,262
経常利益	△146,238	9,669	△ 10,289
当期純利益	△147,596	59,758	△ 11,951
資本金	100,000	100,000	130,000
発行済株式総数	3,268,000 株	3,268,000 株	3,418,000 株

(2) 有価証券引受・売買状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取高	売出しの取高	私募の取高	特定投資家向け売付け勧誘等の取高
第7期 2021年 12月期	株 券	-	-	-	170,260	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
第8期 2022年 12月期	株 券	-	-	-	22,586	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当期 第9期 2023年 12月期	株 券	-	-	-	14,800	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他の業務の状況

(単位：千円)

項目	第7期 2021年12月期	第8期 2022年12月期	第9期 2023年12月期
コンサルティング及びアドバイザー報酬	3,963	15,054	20,361
事務手数料	-	-	12,579
パートナー報酬	-	14,500	10,000
業務委託報酬	-	6,531	8,482
セミナー収益	-	180	270
株主名簿管理報酬	429	203	230
CF審査報酬	-	600	200
CVCサポート関連報酬	2,300	-	-
教育研修事業	120	-	-
その他	-	-	180

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	第7期 2021年12月期	第8期 2022年12月期	第9期 2023年12月期
使 用 人	20	12	10
(うち 外務員)	(9)	(5)	(5)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (2022 年 12 月 31 日)		当 事 業 年 度 (2023 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		40,364		39,843
預 託 金		1,000		5,700
顧 客 分 別 金 信 託	1,000		5,700	
前 払 費 用		1,085		3,433
未 収 収 益		6,350		12,359
未 収 入 金		495		185
未 収 消 費 税		1,588		1,742
仮 払 税 金		0		-
流 動 資 産 計		50,885		63,264
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		2,053		1,767
附 属 設 備	702		654	
器 具 備 品	1,351		1,112	
無 形 固 定 資 産		33,657		25,587
ソ フ ト ウ ェ ア	23,078		15,073	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10,512		9,679	
商 標 権	66		834	
投 資 そ の 他 の 資 産		3,339		3,008
敷 金	2,733		2,733	
長 期 前 払 費 用	605		275	
長 期 滞 留 債 権	0		0	
固 定 資 産 計		39,049		30,363
資 産 合 計		89,934		93,628

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (2021 年 12 月 31 日)		当 事 業 年 度 (2023 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
預 り 金		751		841
短 期 借 入 金		-		12,410
未 払 金		348		5,000
未 払 費 用		3,327		4,318
未 払 法 人 税 等		290		1,661
預 り 源 泉 所 得 税		-		30
募 集 等 受 入 金		-		14,600
流 動 負 債 計		4,717		38,862
負 債 合 計		4,717		38,862
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		100,000		130,000
資 本 剰 余 金	25,000		55,000	
資 本 準 備 金				
資 本 剰 余 金 合 計		25,000		55,000
利 益 剰 余 金				
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	△ 118,282		△ 130,234	
繰 越 利 益 剰 余 金				
利 益 剰 余 金 合 計		△ 118,282		△ 130,234
株 主 資 本 合 計		6,717		54,765
新 株 予 約 権				
新 株 予 約 権	78,500		-	
新 株 予 約 権 合 計		78,500		-
純 資 産 合 計		85,217		54,765
負 債 ・ 純 資 産 合 計		89,934		93,628

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	自 2022 年 1 月 1 日		自 2023 年 1 月 1 日	
	至 2022 年 12 月 31 日		至 2023 年 12 月 31 日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		41,006		55,262
募集・売出しの取扱手数料	3,937		2,960	
その他の受入手数料	37,069		52,302	
金 融 収 益		-		-
営 業 収 益 計		41,006		55,262
金 融 費 用		-		-
純 営 業 収 益		41,006		55,262
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費		30,339		50,727
人 件 費		78,391		67,686
不 動 産 関 係 費		2,115		5,649
事 務 費		5,757		4,598
減 価 償 却 費		10,091		8,686
租 税 公 課		356		388
そ の 他		4,257		6,288
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		131,308		144,024
営 業 損 益		△ 90,301		△ 88,762
営 業 外 収 益		100,044		78,500
営 業 外 費 用		72		28
経 常 損 益		9,669		△ 10,289
特 別 利 益				
債 務 免 除 益	50,000		-	
前 期 損 益 修 正 益	336		-	
固 定 資 産 売 却 益	101		-	
そ の 他	1		-	
特 別 利 益 計		50,440		-
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	62		-	
特 別 損 失 計		62		-
税 引 前 当 期 純 損 益		60,048		△ 10,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	290		1,661	
法 人 税 等 合 計		290		1,661
当 期 純 損 益		59,758		△ 11,951

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本					新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金		株主資本合計		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計			
当 期 期 首 残 高	100,000	25,000	△ 178,040	△ 178,040	△ 53,040	100,000	46,959
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
資本金および資本準備金の減少資本金							
当 期 純 利 益			59,758	59,758	59,758		59,758
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 21,500	△ 21,500
事業年度中の変動額合計			59,758	59,758	59,758	△ 21,500	38,258
当 期 末 残 高	100,000	25,000	△ 118,282	△ 118,282	6,717	78,500	85,217

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本					新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金		株主資本合計		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計			
当 期 期 首 残 高	100,000	25,000	△ 118,282	△ 118,282	6,717	78,500	85,217
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
資本金および資本準備金の減少資本金	30,000	30,000			60,000		60,000
当 期 純 利 益			△ 11,951	△ 11,951	△ 11,951		△ 11,951
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 78,500	△ 78,500
事業年度中の変動額合計	30,000	30,000	△ 11,951	△ 11,951	48,048	△ 78,500	△ 30,451
当 期 末 残 高	130,000	55,000	△ 130,234	△ 130,234	54,765	-	54,765

(4) 個別注記表

前事業年度 〔自 2022年 1月 1日〕 〔至 2022年12月31日〕	当事業年度 〔自 2023年 1月 1日〕 〔至 2023年12月31日〕																		
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">総平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p>(3) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 40px;">消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">総平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p>(3) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 40px;">消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																		
<p>2. 貸借対照表等に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">29,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取締役との間の取引による金銭債務</p> <p style="text-align: right;">該当なし</p> <p>(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務</p> <p style="text-align: right;">該当なし</p>	有形固定資産の減価償却累計額	6,015千円	無形固定資産の減価償却累計額	29,708千円	投資その他の資産の減価償却累計額	55千円	<p>2. 貸借対照表等に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">37,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取締役との間の取引による金銭債務</p> <p style="text-align: right;">該当なし</p> <p>(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の減価償却累計額	6,206千円	無形固定資産の減価償却累計額	37,778千円	投資その他の資産の減価償却累計額	385千円	短期借入金	12,410千円	未払費用	26千円	未払金	5,000千円
有形固定資産の減価償却累計額	6,015千円																		
無形固定資産の減価償却累計額	29,708千円																		
投資その他の資産の減価償却累計額	55千円																		
有形固定資産の減価償却累計額	6,206千円																		
無形固定資産の減価償却累計額	37,778千円																		
投資その他の資産の減価償却累計額	385千円																		
短期借入金	12,410千円																		
未払費用	26千円																		
未払金	5,000千円																		
<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引（収入分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引（支出分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">該当なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引以外の取引（収入分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">該当なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引以外の取引（支出分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	親会社との営業取引（収入分）による取引高	3,500千円	親会社との営業取引（支出分）による取引高	該当なし	親会社との営業取引以外の取引（収入分）による取引高	該当なし	親会社との営業取引以外の取引（支出分）による取引高	69千円	<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引（収入分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">該当なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引（支出分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引以外の取引（収入分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">該当なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社との営業取引以外の取引（支出分）による取引高</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	親会社との営業取引（収入分）による取引高	該当なし	親会社との営業取引（支出分）による取引高	1,848千円	親会社との営業取引以外の取引（収入分）による取引高	該当なし	親会社との営業取引以外の取引（支出分）による取引高	26千円		
親会社との営業取引（収入分）による取引高	3,500千円																		
親会社との営業取引（支出分）による取引高	該当なし																		
親会社との営業取引以外の取引（収入分）による取引高	該当なし																		
親会社との営業取引以外の取引（支出分）による取引高	69千円																		
親会社との営業取引（収入分）による取引高	該当なし																		
親会社との営業取引（支出分）による取引高	1,848千円																		
親会社との営業取引以外の取引（収入分）による取引高	該当なし																		
親会社との営業取引以外の取引（支出分）による取引高	26千円																		

<p>4. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末株式数（発行済普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数（発行済普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> <tr> <td>前期末株式数（発行済優先株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数（発行済優先株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数（発行済優先株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数（発行済優先株式）</td> <td>0株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末新株予約の数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>当期増加新株予約権の数</td> <td>785個</td> </tr> <tr> <td>当期減少新株予約権の数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>当期末新株予約権の数</td> <td>785個</td> </tr> </tbody> </table>	前期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株	当期増加株式数（発行済普通株式）	0株	当期減少株式数（発行済普通株式）	0株	当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株	前期末株式数（発行済優先株式）	0株	当期増加株式数（発行済優先株式）	0株	当期減少株式数（発行済優先株式）	0株	当期末株式数（発行済優先株式）	0株	前期末新株予約の数	1,000個	当期増加新株予約権の数	785個	当期減少新株予約権の数	1,000個	当期末新株予約権の数	785個	<p>4. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末株式数（発行済普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数（発行済普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> <tr> <td>前期末株式数（発行済優先株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数（発行済優先株式）</td> <td>150,000株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数（発行済優先株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数（発行済優先株式）</td> <td>150,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末新株予約の数</td> <td>785個</td> </tr> <tr> <td>当期増加新株予約権の数</td> <td>0個</td> </tr> <tr> <td>当期減少新株予約権の数</td> <td>785個</td> </tr> <tr> <td>当期末新株予約権の数</td> <td>0個</td> </tr> </tbody> </table>	前期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株	当期増加株式数（発行済普通株式）	0株	当期減少株式数（発行済普通株式）	0株	当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株	前期末株式数（発行済優先株式）	0株	当期増加株式数（発行済優先株式）	150,000株	当期減少株式数（発行済優先株式）	0株	当期末株式数（発行済優先株式）	150,000株	前期末新株予約の数	785個	当期増加新株予約権の数	0個	当期減少新株予約権の数	785個	当期末新株予約権の数	0個
前期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株																																																
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株																																																
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株																																																
当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株																																																
前期末株式数（発行済優先株式）	0株																																																
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株																																																
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株																																																
当期末株式数（発行済優先株式）	0株																																																
前期末新株予約の数	1,000個																																																
当期増加新株予約権の数	785個																																																
当期減少新株予約権の数	1,000個																																																
当期末新株予約権の数	785個																																																
前期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株																																																
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株																																																
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株																																																
当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株																																																
前期末株式数（発行済優先株式）	0株																																																
当期増加株式数（発行済優先株式）	150,000株																																																
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株																																																
当期末株式数（発行済優先株式）	150,000株																																																
前期末新株予約の数	785個																																																
当期増加新株予約権の数	0個																																																
当期減少新株予約権の数	785個																																																
当期末新株予約権の数	0個																																																
<p>5. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>(1) その他</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>	<p>5. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>(1) その他</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>																																																
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は資産運用については安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>②金融商品の内容及びリスク</p> <p>預金については全て普通預金により運用しております。</p> <p>投資有価証券は取引企業との業務提携上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</p> <p>出資金については当社が無限責任組合を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</p>	<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は資産運用については安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>②金融商品の内容及びリスク</p> <p>預金については全て普通預金により運用しております。</p> <p>投資有価証券は取引企業との業務提携上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</p> <p>出資金については当社が無限責任組合を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</p>																																																

<p>7. 関連当事者との取引に関する注記</p> <p>(1) 関連当事者の名称又は氏名</p> <p>株式会社Dホールディングス</p> <p>(2) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の割合</p> <p>54.5%</p> <p>(3) 会社と関連当事者との関係</p> <p>親会社</p> <p>(4) 取引の内容</p> <p>新株予約権及びパートナー契約</p> <p>(5) 取引の種類別の取引金額</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>パートナー契約 登録料</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入金利息</td> <td>69千円</td> </tr> </table> <p>(6) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の事業年度末残高</p> <p>該当なし</p>	新株予約権	60,000千円	パートナー契約 登録料	3,500千円	借入金利息	69千円	<p>7. 関連当事者との取引に関する注記</p> <p>[親会社]</p> <p>(1) 関連当事者の名称又は氏名</p> <p>株式会社CFホールディング (旧: 株式会社Dホールディングス)</p> <p>注: 2023年12月27日付、株式会社Dホールディングスは株式会社CFホールディングに社名変更。</p> <p>(2) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の割合</p> <p>100.0%</p> <p>(3) 会社と関連当事者との関係</p> <p>親会社</p> <p>(4) 取引の内容</p> <p>新株予約権及びパートナー契約</p> <p>(5) 取引の種類別の取引金額</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権</td> <td>該当なし</td> </tr> <tr> <td>パートナー契約 定額報酬</td> <td>1,848千円</td> </tr> <tr> <td>借入金利息</td> <td>26千円</td> </tr> </table> <p>(6) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の事業年度末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,410千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>26千円</td> </tr> </table> <p>[関連会社]</p> <p>(1) 関連当事者の名称又は氏名</p> <p>株式会社CFスタートアップパートナーズ</p> <p>注: 2023年12月28日付、当社の株式型クラウドファンディング事業を除く事業を新設分割し、設立された新会社 (本店所在地: 静岡県牧之原市布引原221番地1、設立時取締役: 出縄良人)</p> <p>(2) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の割合</p> <p>該当なし</p> <p>(3) 会社と関連当事者との関係</p> <p>関係会社</p> <p>(4) 取引の内容</p> <p>出資金の未払</p> <p>(5) 取引の種類別の取引金額</p> <p>該当なし</p> <p>(6) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の事業年度末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権	該当なし	パートナー契約 定額報酬	1,848千円	借入金利息	26千円	短期借入金	12,410千円	未払費用	26千円	未払金	5,000千円
新株予約権	60,000千円																		
パートナー契約 登録料	3,500千円																		
借入金利息	69千円																		
新株予約権	該当なし																		
パートナー契約 定額報酬	1,848千円																		
借入金利息	26千円																		
短期借入金	12,410千円																		
未払費用	26千円																		
未払金	5,000千円																		

<p>8. 一株当たり情報に関する注記</p> <p>(1)一株当たりの情報</p> <p>一株当たりの純資産額 26円8銭</p> <p>一株当たりの当期純利益又は当期純損失 18円29銭</p>	<p>8. 一株当たり情報に関する注記</p> <p>(1)一株当たりの情報</p> <p>一株当たりの純資産額 16円2銭</p> <p>一株当たりの当期純利益又は当期純損失 △3円49銭</p>
<p>9. その他の注記</p> <p>2022年3月31日、株式会社CAMPFIRE（前親会社）との資本関係の解消により、株式会社CAMPFIREが新株予約権の権利放棄、および借入金の債務免除をおこなったため、営業外収益、および特別利益を計上しております。</p> <p>営業外収益 新株予約権権利放棄 100,000千円 特別利益 債務免除益 50,000千円</p>	<p>9. その他の注記</p> <p>2023年12月27日付、当社と株式会社CFホールディング（旧：株式会社Dホールディングス）との株式交換により、第2回J-KISS型新株予約権、第1回償還請求権付J-KISS型新株予約権の権利放棄をおこなったため、営業外収益を計上しております。</p> <p>営業外収益 新株予約権権利放棄 78,500千円</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

		(単位：千円)	
前事業年度 (2022年12月31日)		当事業年度 (2023年12月31日)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし		株式会社CFホールディング	12,410

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 投資有価証券の内訳

該当事項はありません。

(2) 出資金の内訳

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 会計監査について

当社の財務諸表については、監査法人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制及び実践

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、専務執行役管理本部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者とし、コンプライアンス室長を内部管理統括補助責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情につきましては、インターネット上に「お問い合わせ」のご案内を掲載し、電子メールによる受付を行っております。

なお、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった場合には、指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内させていただきます。

(2) 内部監査体制

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、当社では内部監査室を設置し、会社の全部門及びシステムを対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。また、システムにつきましては、独立した専門家である株式会社 SHIFT によるシステム監査を受けております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	2023年12月31日 現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 (2023年12月20日)	4,700
顧客分別金信託額	5,700
期末日現在の顧客分別金必要額	14,600

なお、当社では、監査法人やまぶきに、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第 54 号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。